

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,331,689	3,804,199	8,271,498
経常利益又は経常損失 () (千円)	34,575	29,236	23,184
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	36,301	27,510	117,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,839	25,804	162,290
純資産額 (千円)	1,156,711	1,267,037	1,313,770
総資産額 (千円)	4,164,982	4,316,479	6,062,563
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	5.20	3.94	16.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	29.4	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,330	99,236	11,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,082,094	16,736	1,188,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,243,831	121,037	1,122,918
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	679,609	724,298	965,022

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.39	0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。
3. 第73期第2四半期連結累計期間及び第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による量的・質的金融緩和政策により円安株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善されるなど緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加えて、円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。また、東欧や中東における政情不安もあり世界経済全体では流動的に推移しており、国内外ともに株式市場や為替相場の変動が大きくなり不安定感が増した状況になっております。

当社グループの状況はほぼ第1四半期と同様の経過となりました。円安の継続により輸出事業は引き続き増収増益を維持しております。一方、輸入事業は販売価格の見直しや販路の拡大効果等により増収とはなりませんが、輸入コストに関して特に欧州通貨の円安の影響が大きく、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億4百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業損失3千9百万円（前年同四半期の営業損失2千8百万円）、経常損失2千9百万円（前年同四半期の経常損失3千4百万円）、当四半期純損失は2千7百万円（前年同四半期の四半期純損失3千6百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

輸出事業は海外大学図書館向けの雑誌販売が不調でしたが、研究機関向けの書籍販売及び円安継続により米国への日本語教材や欧州へのCDの売上が順調に推移しました。また仕入コストを抑えたことも影響し、増収増益となりました。

その結果、当部門の売上高は9億3千6百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は2千3百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

（洋書事業）

主力事業の英語テキスト販売に関しては大学の採用品(教科書)販売が堅調に推移し、今後は政府の英語教育強化の影響で高校から幼児までの幅広い階層での需要も増え売上拡大が見込まれます。また外国人旅行者の増加による英語版の日本文化紹介書籍の販売拡大や東南アジアを中心に日本語を学ぶ留学生の増加により、日本語テキストの販売も順調に伸び増収となりました。利益面では、自社物流センターの合理化等により返品率の改善や営業費用の圧縮により、営業利益の確保とはなりませんでしたが前年同四半期に比べて営業損失を大幅に減少することができました。

その結果、当部門の売上高は10億4千4百万円（前年同四半期比38.2%増）、営業損失は3千4百万円（前年同四半期の営業損失6千2百万円）となりました。

（メディア事業）

輸入音響関連商品は自社オリジナルの新シリーズを投入したことや大手販売店、大手ネットショップとタイアップしたプライベート商品シリーズの販売強化により大幅な増収となりました。雑貨関連に関しては家電メーカーが注力している音響ヘッドフォンの雑貨店、書店など独自チャンネルでの販売が堅調に推移したことや増加する外国人旅行者向けの和雑貨販売の順調な進捗も増収の要因となりました。利益面では販売価格の見直し等の努力はしたものの、やはり輸入先である欧州や米国通貨の円安の影響が大きく、また広告宣伝等の販促費用の増加により、営業利益は大幅に減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は17億1千2百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比74.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

北海道経済の低迷で入居者が減少していた札幌の学生会館を前連結会計年度末に売却したため売上高自体は減少しましたが、本社テナント事業の順調な推移や学生会館の売上原価がなくなったことにより、営業利益は増加しております。

その結果、当部門の売上高は4千1百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億4千6百万円減少し、43億1千6百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が2億4千万円、受取手形及び売掛金が12億円減少したことが要因です。納税及び長期借入金の返済により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億9千9百万円減少し、30億4千9百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が10億4千万円、未払法人税等が1億3千1百万円、前受金が3億8千6百万円、固定負債で長期借入金が8千6百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、納税により未払法人税等が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少し、金融機関への約定返済により長期借入金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は12億6千7百万円となり前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少しております。

これは主に四半期純損失2千7百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は29.4%（前連結会計年度末は21.7%）となり、7.7ポイント増加しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2億4千万円減少し、7億2千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は9千9百万円（前年同四半期は6千7百万円の資金の減少）となりました。

これは主に法人税等の支払1億3千9百万円を支出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1千6百万円（前年同四半期は10億8千2百万円の資金の増加）となりました。

これは主に無形固定資産の取得に1千3百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億2千1百万円（前年同四半期は12億4千3百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済が9千2百万円実行されたことによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.42
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	241	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.42
濱田 聖史	東京都豊島区	164	2.34
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	148	2.11
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	105	1.50
小島 幸雄	兵庫県宝塚市	90	1.28
計	-	4,786	68.37

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,950,000	6,950	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,950	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿樂町 一丁目2番1号	23,000		23,000	0.33
計		23,000		23,000	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,373	834,618
受取手形及び売掛金	2,485,938	1,285,408
商品及び製品	849,627	758,156
原材料及び貯蔵品	117	229
繰延税金資産	34,536	35,998
その他	501,718	287,082
貸倒引当金	7,137	6,850
流動資産合計	4,940,174	3,194,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,321	120,822
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	33,528	29,097
その他(純額)	15,328	14,710
有形固定資産合計	846,079	832,530
無形固定資産		
のれん	2,044	1,788
その他	59,495	66,315
無形固定資産合計	61,539	68,104
投資その他の資産		
投資有価証券	128,580	137,903
長期貸付金	4,042	3,662
繰延税金資産	55,712	52,510
その他	44,866	45,858
貸倒引当金	18,432	18,731
投資その他の資産合計	214,769	221,202
固定資産合計	1,122,388	1,121,837
資産合計	6,062,563	4,316,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,906,901	866,383
短期借入金	928,110	921,200
リース債務	12,756	12,508
未払法人税等	139,304	7,904
前受金	721,243	334,515
賞与引当金	20,290	20,148
返品調整引当金	40,645	19,630
デリバティブ債務	-	2,065
その他	202,758	175,658
流動負債合計	3,972,009	2,360,014
固定負債		
長期借入金	319,350	232,941
リース債務	27,670	25,862
退職給付に係る負債	165,266	167,672
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	45,676	44,132
固定負債合計	776,783	689,428
負債合計	4,748,792	3,049,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	317,874	269,435
自己株式	5,795	5,795
株主資本合計	937,868	889,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,758	11,539
土地再評価差額金	395,153	395,153
為替換算調整勘定	7,940	13,935
退職給付に係る調整累計額	17,070	15,150
その他の包括利益累計額合計	375,901	377,607
純資産合計	1,313,770	1,267,037
負債純資産合計	6,062,563	4,316,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	3,331,689	3,804,199
売上原価	2,764,688	3,195,592
売上総利益	567,001	608,607
返品調整引当金戻入額	50,980	46,112
返品調整引当金繰入額	31,740	25,097
差引売上総利益	586,241	629,622
販売費及び一般管理費	1,614,369	1,669,296
営業損失 ()	28,128	39,674
営業外収益		
受取配当金	3,525	3,578
貸倒引当金戻入額	1,964	-
為替差益	-	7,180
その他	3,846	6,503
営業外収益合計	9,336	17,263
営業外費用		
支払利息	11,553	6,798
為替差損	2,387	-
その他	1,842	25
営業外費用合計	15,783	6,824
経常損失 ()	34,575	29,236
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
固定資産除却損	40	-
特別損失合計	54	-
税金等調整前四半期純損失 ()	34,629	29,236
法人税等	1,671	1,725
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	36,301	27,510
四半期純損失 ()	36,301	27,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	36,301	27,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,185	5,781
為替換算調整勘定	22,276	5,995
退職給付に係る調整額	-	1,919
その他の包括利益合計	24,462	1,705
四半期包括利益	11,839	25,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,839	25,804
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	34,629	29,236
減価償却費	23,117	24,787
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,817	11
賞与引当金の増減額(は減少)	58	141
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,827	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,406
返品調整引当金の増減額(は減少)	19,240	21,015
受取利息及び受取配当金	3,599	3,598
支払利息	11,553	6,798
為替差損益(は益)	310	2,037
固定資産除却損	40	-
売上債権の増減額(は増加)	1,360,142	1,199,285
たな卸資産の増減額(は増加)	10,237	85,976
仕入債務の増減額(は減少)	1,251,698	1,038,642
前受金の増減額(は減少)	49,910	386,602
その他	69,074	201,663
小計	55,442	43,731
利息及び配当金の受取額	3,599	3,598
利息の支払額	12,077	6,724
法人税等の支払額	3,409	139,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,330	99,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	1,095,435	-
投資有価証券の取得による支出	339	339
有形固定資産の取得による支出	5,080	1,906
無形固定資産の取得による支出	9,693	13,636
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	540	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,027	-
その他	493	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,094	16,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	600,000
短期借入金の返済による支出	1,850,000	600,000
長期借入金の返済による支出	137,415	92,510
リース債務の返済による支出	6,326	7,599
配当金の支払額	-	20,928
その他	89	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243,831	121,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,951	3,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,115	240,724
現金及び現金同等物の期首残高	904,725	965,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	679,609	724,298

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による損益等への影響はございません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	18,824千円	19,979千円
給与	232,031	256,896

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	846,309千円	834,618千円
有価証券勘定	-	-
計	846,309	834,618
預入期間が3か月を超える定期預金	166,699	110,320
現金及び現金同等物	679,609	724,298

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	695,517	755,504	1,599,036	45,244	3,095,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,874	-	-	-	170,874
計	866,392	755,504	1,599,036	45,244	3,266,178
セグメント利益又は損 失（ ）	16,338	62,292	53,594	16,717	24,358

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	236,386	3,331,689	-	3,331,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	934	171,809	171,809	-
計	237,321	3,503,499	171,809	3,331,689
セグメント利益又は損 失（ ）	4,197	20,160	48,288	28,128

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益の調整額 48,288千円はセグメント間取引消去 5,850千円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 42,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社
 （提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	737,410	1,044,250	1,712,946	41,071	3,535,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,693	-	-	-	198,693
計	936,104	1,044,250	1,712,946	41,071	3,734,372
セグメント利益又は損 失()	23,752	34,178	13,504	21,181	24,258

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	268,520	3,804,199	-	3,804,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	198,942	198,942	-
計	268,769	4,003,142	198,942	3,804,199
セグメント利益又は損 失()	14,404	9,853	49,528	39,674

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 49,528千円はセグメント間取引消去 10,789千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 38,739千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社
(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円20銭	3円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	36,301	27,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	36,301	27,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,976	6,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。